

書類作成上の留意点

1. 令和7年度老人福祉施設整備事業協議書の提出について(都知事あて)〈例〉

東京都知事

住所・法人名・代表者名は印鑑証明書の記載と合わせること(省略しない)。
※補助協議の途中で変更があった際には、連絡すること。

令和 年 月 日

新宿区西新宿二丁目8番1号
社会福祉法人 東都会
理事長 東京 太郎

令和7年度老人福祉施設整備事業協議書の について

新設の法人の場合は、「設立代表者」と記載。

このことについて、令和7年度特別養護老人ホーム等施設整備基本指針を踏まえ、社会福祉法人〇〇が計画する(仮称)特別養護老人ホーム〇〇〇〇について、下記のとおり提出する。

記

- 1 法人名
- 2 施設名(施設種別・規模)
- 3 整備区分 創設・増築・改築の別を記入
- 4 建設予定地
- 5 提出資料
 - ① 令和7年度老人福祉施設整備事業協議書
 - ② その他関係資料

(注)やむを得ず提出できない書類が生じた場合は、別紙に理由及び提出予定時期を記載し提出すること。

A 計画の概要・スケジュール等

2. 老人福祉施設・介護保険施設等整備事業計画概要 《例》

老人福祉施設・介護保険施設等整備事業計画概要										
法人概要	☐ 新設 ☒ 既設 平成10年1月1日 設立		☒ 社会福祉法人 ☐ 区市 ☐ 医療法人 ☐ その他		☐ 欄のあるものは、該当する項目を■に塗りつぶすこと					
	法人の設立日を記入 新設法人の場合は予定日				ユニット型 定員	ユニット数	従来型 (個室) 定員	従来型 (多床室) 定員	定員合計	
	施設整備種別		☒ 特別養護老人ホーム		80人	8ユニット	0人	0人	80人	
			☒ 併設ショートステイ		10人	1ユニット	0人	0人	10人	
			☐ 養護老人ホーム		0人	0ユニット	0人	0人	0人	
			☐ 介護専用型ケアハウス		0人	0ユニット	0人	0人	0人	
			☒ 防災拠点型地域交流スペース (面積 400.00 m ²) ☒ 大規模型 ☐ 中規模型							
	併設施設及び事業 (必要に応じて行を追加)		認知症対応型通所介護 予定している事業を全て記載(床面積を要しない「事業」も含む)。							
	フリガナ 法人名	トウトカイ 社会福祉法人 東都会			法人 本部 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 (最寄駅:都営大江戸線「都庁前」駅下車、徒歩3分)				
	フリガナ 整備施設名	トウトホーム 東都ホーム			整備 計画地 住所	東京都××区××123番4 (最寄駅:××線「××」駅下車、バス×分「××」停留所)				
フリガナ 理事長 (設立代表者)	トウキョウ タロウ 東京 太郎			理事	人 監事		人 評議員			
法人の担当者	法人の担当者		フリガナ 氏名	トウキョウ ジロウ 東京 次郎		連絡先	電話	03-5320-4265		
			職名	東都の郷事務局			FAX	03-5388-1391		
						E-mail	×-××@×××.ne.jp			
	設計会社	フリガナ 会社名	××セックイ (株)××設計		連絡先	電話	XX-XXXX-XXXX			
		担当者氏名	×× ××			FAX	XX-XXXX-XXXX			
	コンサル業者	フリガナ 会社名	-		連絡先	電話				
		担当者氏名	-			FAX				
	現在の主な施設・事業所 (他道府県分も記載)	施設種別	名称		定員	所在地		備考		
		特養	東都の郷		75人	東京都新宿区西新宿2-8-1				
本計画以外の整備計画(建設中のものを含む)の有無 ☐ 有 ☒ 無 ※「有」の場合は、事業計画概要が確認できる資料提出すること。										

建築計画	フリガナ 施設長(予定)氏名		フクシ イチロウ 福祉 一郎		協議書提出		「開設までのスケジュール」を参照し、スケジュールを組むこと	
	現在の職業・勤務先・資格等		医師・都病院・社会福祉協議会の施設長講習会受講済					
	☐ 創設 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 改修	延床面積 (㎡)	全体	5,400.00	建築構造		スケジュール	
			補助対象床面積	4,900.00	地上:	4 階	着工:	令和7年10月
					地下:	1 階	竣工:	令和8年12月
					構:	鉄筋コンクリート造	開設:	令和9年4月
					(工事期間:1年 2か月)			
			定員1人あたり床面積	54.44	従来型を整備する場合は、各欄をそれぞれユニット型と従来型に分けて記載			
	補助対象床面積÷定員		出来高は直接工事費の積み上げを基に計算					
	その他	500.00	出来高(予定)	令和7年度 75%	令和8年度 25%	令和9年度		
建ぺい率	57%							
容積率	270%							

協力(予定)医療機関	医療機関名	建設予定地からの距離	診療科目 ※ 施設利用者が診療、入院を要する場合等に協力を得られる(見込みの)医療機関									
	××病院	0.3km	☒ 内科	☒ 外科	☐ 耳鼻咽喉科	☒ 皮膚科	☐ 眼科	☐ 歯科	☒ その他(精神科)			
	××歯科	0.5km	☐ 内科	☐ 外科	☐ 耳鼻咽喉科	☐ 皮膚科	☐ 眼科	☒ 歯科	☐ その他()			
	××医院	1.0km	☐ 内科	☐ 外科	☒ 耳鼻咽喉科	☐ 皮膚科	☒ 眼科	☐ 歯科	☐ その他()			
			☐ 内科	☐ 外科	☐ 耳鼻咽喉科	☐ 皮膚科	☐ 眼科	☐ 歯科	☐ その他()			
			☐ 内科	☐ 外科	☐ 耳鼻咽喉科	☐ 皮膚科	☐ 眼科	☐ 歯科	☐ その他()			

当該施設における過去の補助事業(改築、増改築案件の場合は記載すること)

	年度	事業内容 (事業種別、棟名、内容)	国庫補助金額(円) 都補助金額(円) 他補助金額(円)		
施設整備費補助 ☒ 有 ☐ 無	平成2年度	特養 ○○苑、A棟、創設工事(1か年目)	5,000,000		
	平成3年度	特養 ○○苑、A棟、創設工事(2か年目)	0		
	平成7年度	特養・デイ ○○苑、B棟、増築工事(1か年目)	0		
	平成8年度	特養・デイ ○○苑、B棟、増築工事(2か年目)	200,000,000		
			150,000,000		
用地費補助 ☒ 有 ☐ 無	年度	事業内容 (事業種別・棟名・内容)	都補助金額(円) 他補助金額(円)		
	平成2年度	特養 ○○苑、A棟、創設のための用地取得	200,000,000		
	平成7年度	特養 ○○苑、B棟、増築のための用地取得	100,000,000		

移転改築又は移転増改築の場合は、移転後の跡地の活用方法を記載すること
(※用地費補助が有の場合は、補助金返還の可能性があるので留意すること)

既存施設移転後に、既存敷地は売却予定である。

(令和 年 月 日現在)

用途地域等	☒ 市街化区域 (用途地域) ☐ 市街化調整区域		※注意 都市計画法改正により許可が必要																									
	敷地面積	2,000.00 m ²	1,600.00 m ²	70% (上限 8,000.00 m ²)																								
災害レッドゾーンの該当状況	※注意 該当する場合は補助協議を行うことはできない。 (都市計画法の規定に基づき開発が許可される場合を除く)																											
その他災害による被害が想定される区域の該当状況	☐ 土砂災害警戒区域 ☐ 浸水想定区域(想定浸水深 m)																											
	☐ 浸水被害防止区域 ☐ その他()																											
	安全確保や避難に係る対策(設計上の工夫、設備、避難方法等)																											
その他の規制状況等	☐ 埋蔵文化財包蔵地域 ☐ 生産 ☐ その他()																											
	既存建物の有無 ☐ 有(種類:) ☒ 無																											
	前面道路の有無 ☒ 有(幅員: 8 m) ☐ 無																											
	境界確定(済)の有無 ☒ 有(全部・一部) ☐ 無																											
	赤道の有無 ☐ 有 ☒ 無																											
地歴	土壌汚染・埋蔵文化財等の有無や農地法・都市計画法・市町村宅地開発条例等の土地利用に係る規制の有無、担当部局との調整状況及び今後の予定																											
	☒ 有 (土壌汚染→調査実施済み。基準値を超える汚染なし。開発許可→窓口:新宿区〇〇部〇〇課 事前協議中) ☐ 無																											
土地の現況	現在に至るまでの土地の使用状況の概略																											
	※注意 必要に応じて書類を添付すること。																											
土地権利関係(予定を含む)	☒ 宅地 ☐ 農地(農地転用許可 有・無・不要) ☐ その他																											
	土地の種類 ☐ 国有地 ☐ 公有地(都・区市町村) ☒ 民有地(都市再生機構(UR)・UR以外)																											
	土地確保の方法 ☐ 購入済 ☐ 購入予定(交渉済・交渉中・未交渉・その他())																											
	☐ 寄付を受ける予定																											
	☒ 定期借地(定借補助の利用予定(有・無)・補助額(円))																											
	☐ その他借地(賃借権又は地上権設定)																											
	賃貸借契約の概要(借地の場合のみ記載)																											
	賃借料 ☒ 有償(下表へ記入) ☐ 無償																											
	<table border="1"> <tr> <td>賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)</td> <td>(1,500) 千円</td> <td>賃料年額</td> <td>(18,000) 千円</td> </tr> <tr> <td>賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)</td> <td>() 千円</td> <td>賃料年額</td> <td>(0) 千円</td> </tr> <tr> <td>一時金(注1)</td> <td>(624,000) 千円</td> <td colspan="2">令和7年7月20日～令和57年7月19日分</td> </tr> <tr> <td>一時金(注2)</td> <td>(100,000) 千円</td> <td colspan="2">契約終了後(返還有・返還無)</td> </tr> <tr> <td>減額後賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)</td> <td>(500) 千円</td> <td>減額後賃料年額</td> <td>(6,000) 千円</td> </tr> <tr> <td>減額後賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)</td> <td>() 千円</td> <td colspan="2">() 千円</td> </tr> </table>				賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)	(1,500) 千円	賃料年額	(18,000) 千円	賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)	() 千円	賃料年額	(0) 千円	一時金(注1)	(624,000) 千円	令和7年7月20日～令和57年7月19日分		一時金(注2)	(100,000) 千円	契約終了後(返還有・返還無)		減額後賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)	(500) 千円	減額後賃料年額	(6,000) 千円	減額後賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)	() 千円	() 千円	
	賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)	(1,500) 千円	賃料年額	(18,000) 千円																								
賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)	() 千円	賃料年額	(0) 千円																									
一時金(注1)	(624,000) 千円	令和7年7月20日～令和57年7月19日分																										
一時金(注2)	(100,000) 千円	契約終了後(返還有・返還無)																										
減額後賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)	(500) 千円	減額後賃料年額	(6,000) 千円																									
減額後賃料月額 (令和 年 月 から 年 月)	() 千円	() 千円																										
※注1: 前払い賃料としての性格を有する ※注2: 保証金・権利金等、前払い賃料としての性格を有さないもの																												
借地権設定方法 内容(定期借地権設定契約)																												
借地権契約期間 (52) 年																												
借地上の建物保存登記及び地主の承諾 ☒ 有 ☐ 無																												
現在の土地所有者	土地所有者名 ・××花子、××次郎共有・・・500.00																											
	法人との関係 役員、評議員を含め無関係																											
	抵当権の有無 ☐ 無 ☒ 有→下表へ記入(第一順)																											
	抵当権者名 被担保債権額(千円) 抵当権登記抹消(予定)時期																											
	○〇銀行 100,000 令和6年9月上旬(予定)																											
抵当権及び根抵当権の設定状況	根抵当権の有無 ☒ 無 ☐ 有→下表へ記入(第一順位から)																											
	根抵当権者名 被担保債権額(千円) 根抵当権登記抹消(予定)時期																											
	() 千円																											

借地の場合、無料又は極力低額であることが望ましく、地上権又は賃借権の登記が必要

期間を定めた賃料の変更がある場合は期間及び金額をそれぞれ記載すること。

抵当権又は根抵当権が設定されている場合には、原則として検討委員会前までに(遅くとも内示前までに)抹消すること。協議書提出時に、内示前までに抹消することを記載した「(根)抵当権抹消確約書」を添

過去3年間の決算状況

(単位:千円)

項目等		令和5年度	比率	令和4年度	比率	令和3年度	比率
貸借対照表	資産の部 B		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	流動資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	現金預金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	固定資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	基本財産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	土地		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	建物		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	その他の固定資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	施設整備等積立資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	人件費積立資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	上記以外の積立資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	負債の部 A		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	流動負債		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	短期運営資金借入金(1年以内返済含む)		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	1年以内返済予定設備資金借入金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	固定負債		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	設備資金借入金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	長期運営資金借入金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	償還補助額 a		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	純資産の部	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	基本金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	国庫補助金等特別積立金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	その他の積立金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	次期繰越活動増減差額		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
負債比率(%) ((A-a)/B) *100		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	
事業活動計算書	サービス活動収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	介護保険事業収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	保育事業収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	サービス活動費用		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	人件費		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	事業費		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	事務費		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	減価償却費		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	国庫補助金等特別積立金取崩額		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	サービス活動増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	サービス活動外収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	サービス活動外費用		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	サービス活動外増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	経常増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	特別収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	特別費用		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	特別増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	当期活動増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
資金収支計算書	事業活動収入		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	事業活動支出		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	事業活動資金収支差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	施設整備等収入		-		-		-
	施設整備等支出		-		-		-
	施設整備等資金収支差額	0	-	0	-	0	-
	その他の活動収入		-		-		-
	その他の活動支出		-		-		-
	その他の活動資金収支差額	0	-	0	-	0	-
	当期資金収支差額合計	0	-	0	-	0	-
	当期末支払資金残高		-		-		-

3. 開設の理由及び運営方針

開 設 の 理 由 及 び 運 営 方 針

- 1 法人の経営・運営に関する理念及び沿革（新設法人の場合には、設立準備委員会の検討内容等）
- 2 整備を必要とする目的・理由、開設に至った経緯など
- 3 他道府県の法人については、東京都で整備をする理由及び地元道府県の整備状況
- 4 開設後の運営及びサービス提供の考え方と具体的な内容
- 5 地域における施設の役割についての基本的考え方
- 6 家族との連携についての基本的考え方

〔記入上の注意〕

下記の要点を踏まえてA4用紙1枚にまとめること。

- 1 施設周辺地域の現状と将来展望（高齢者人口、要介護高齢者人口の動向、区市町村の福祉サービスなど）
- 2 周辺地域における他施設・事業所等の状況（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、地域包括支援センターなど）

4. 開設までのスケジュール

「協議書の提出について、スケジュール」の「開設までのスケジュール(例)」を参照して作成すること。

- ・開発工事や土地造成工事が必要となる場合は、スケジュールに記載すること。
- ・区市町村交付金事業、障害者施設等との複合施設の場合は、それぞれ補助協議のスケジュールを記載すること。
- ・整備にあたって各行政機関との協議が必要な場合は、それぞれの記載すること。
- ・内示初年度の出来高1%以上が確保できること。

※出来高の算定に当たっては、「84 工事見積書」の記載内容を踏まえること。

5. 理事会又は準備会の活動経過及び議事録(写)〔整備事業計画関係〕

(1) 理事会議事録

整備を必要とする理由、計画地・施設の種別・定員の決定、関係区市町村との調整状況など、各理事の質疑など発言内容や、決定の経過がわかる詳細なものを作成し、写しを提出すること。

(2) 新設法人（設立準備会）の場合

準備会の設立趣旨・活動方針の決定、準備会役員・理事予定者の選出、整備を必要とする理由、計画地・施設の種別・定員の決定、関係区市町村との調整状況など、話し合いの経過がわかる詳細な資料（次ページ参照）を作成し、議事録(写)に添付すること。

6. 理事会又は準備会の議事録(写)〔自己資金及び寄付金関係〕

自己資金確認書類、寄附者（寄附団体）に関する確認書類は、理事会で内容の審査・決定を受けること。

各理事の発言内容が分かる詳細な議事録を作成し、写しを提出すること。

7. 理事会又は準備会の議事録(写)〔設計事務所選定理由・選定基準〕

設計事務所の選定について各理事の発言内容が分かる詳細な理事会議事録を作成し、写しを提出すること。

特に、設計事務所と随意契約をする場合は、随意契約をする理由及び設計事務所選定理由について理事会により承認を得ていることが確認できること。

※書類5、6、7の内容について、同一の理事会で決議した場合、議事録は一部のみ提出すること。

なお、定款で評議員会承認事項と定めている場合、評議員会の議事録も提出すること。

(参考) 5. の添付書類 設立準備委員会の活動経過

<新設法人用>

設立準備委員会の活動経過

No.	日時・場所	参加者	会議名	活動内容等

※時系列ごとに記入すること

※議事録等を添付すること。書ききれない場合は、別紙に記載のこと。

8. 整備計画に関する意見書〈例〉

整備計画に関する意見書

1 整備計画の概要	
法人名	社会福祉法人 ○○○ ※確定していない場合は（仮称）○○○と記載
施設名	△△△ ※確定していない場合は（仮称）△△△と記載
計画地	〇〇市△△町一丁目 1 2 3 番 4 ※町名地番を記載
計画内容 (施設種別) (定員) 等	整備種別 創設・増築・改築・改修の別を記入
	※当該整備計画の内容を下記の【例 示】にしたがって記載 【例 示】 ・ 特別養護老人ホーム（ユニット型）（定員〇〇人／〇ユニット） ・ 特別養護老人ホーム（従来型）（定員〇〇人） ・ 老人短期入所事業（併設ショート）（定員〇〇人） ・ 養護老人ホーム（定員〇〇人） ・ 介護専用型ケアハウス（定員〇〇人）
	・ その他区市町村交付金事業、補助対象外事業についても記入すること
2 整備計画に対する意見等 ※当該整備計画に対する意見を下記の視点で記載	
整備の必要性	（創設・増築の場合） ①入所希望者数 ・ 把握していない場合は、高齢者人口の推移、入所者の推移、要介護度別人口の状況など ②各区市町村の保健福祉計画、介護保険事業計画との整合 ・ 計画数値 ・ 計画地域におけるサービスの提供状況及び利用状況 ・ 第〇期計画に盛り込む予定であるか など * 公募事業であればその旨も記入する
	（改築・改修の場合） ①経過年数、老朽度、利用者への影響等改築が必要な状況について ②当該区市町村における個室率等ユニット改修が必要な状況について
	（地域交流スペース・防災拠点型を整備する場合） ①防災拠点型を必要とする理由・状況など ②地域防災計画に位置づけられているか
助成内容	①助成内容の詳細 ・ 根拠となる条例、要綱等に基づく助成内容（建設費補助・用地費補助など） など

3 ショートステイ等の充足状況に関する意見		
充足している		充足していない
※上欄について該当するものに○ 充足している場合 → 計画地域におけるショートステイ等の充足状況を記載し、併設ショートステイを整備しないことができる。 充足していない場合→ 原則として整備により増加する特別養護老人ホームの定員の1割以上の併設ショートステイを整備すること。なお、併設ショートステイを整備しない場合は、特段の理由（※）を記載すること。 ※今後単独ショートステイや小規模多機能型居宅介護等の整備予定があり、利用者の心身機能の維持や家族のレスパイト機能のあるサービスの充足が見込まれる等。		
4 併設施設		
併設加算の算定	有・無	併設施設の種類の
※併設加算の算定の有無について、いずれかに○ 算定する場合→「併設施設の種類の」欄に、加算対象となる施設の種別を記載すること 本欄には、併設施設の必要性、事業実施の確実性について記載すること		
5 意見欄		
※当該整備計画に対する区市町村の総括意見を記載すること		

東京都知事 殿

初回ヒアリングまでに
提出すること。

令和〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇〇区（市町村）長 △△△△△公 印

9. 防災拠点型地域交流スペースに関する意見書〈例〉

防災拠点型地域交流スペースの整備に関する意見書

1 整備計画（施設全般）の概要	
法人名	社会福祉法人 ○○
施設名	特別養護老人ホーム○○
計画地	○○区○○町一丁目123番4
施設種別	特別養護老人ホーム
整備種別	創設 どちらかに○
2 整備計画（防災拠点型地域交流スペース）の概要	
区分	大規模型 ・ 中規模型
受入想定人数	○○人
3 ○○区（市町村）意見欄	
地域防災計画への位置付け	※区市町村の地域防災計画に避難所として位置付けられる見通しについて、 <u>その時期、避難所の類型（一次・二次）等</u> について記載すること。
協定の締結	※災害時の要援護者の受入れについて、法人と区市町村との間で、 <u>協定を取り交わす見込み、時期、その内容</u> について記載すること。
区市町村意見	※地域の特性、地域における防災拠点の整備の必要性、災害発生時に期待される役割等について区市町村の意見を記載すること。 ※避難スペースの広さ、附属設備（備蓄倉庫、車椅子対応トイレ、手洗い設備、調理設備）の配置等、災害時の緊急受入先として適切であるか、記載すること。

東京都知事 殿

初回ヒアリングまでに提出すること。

令和○○年○○月○○日

○○区（市町村）長 △△△△△ 公印

10. 従来型整備に関する意見書 〈例〉

従来型整備に関する意見書

1 整備計画の概要	
法人名	社会福祉法人 ○○○
施設名	特別養護老人ホーム○○
計画地	○○区○○町一丁目123番4
施設種別	特別養護老人ホーム
整備種別	創設・増築・改築・改修の別を記入
定員	特養80人（うちユニット型60人・従来型20人）併設ショート10人（ユニット型10人）

2 地域における特別な事情

下記の視点で記載してください。

- ・施設における低所得者及び生活保護受給者の割合等
- ・ユニット型に改築等した場合、退所せざるを得ない利用者の人数
- ・土地形状又は地積により、ユニット型では定員を維持することが困難
- ・ユニット型特養は、将来的にどの程度必要か（特養総定員に占める割合等） など

※これらの状況を裏づけるデータをできる限り添付すること

定員は、総定員とユニット型・従来型定員を記載する

3 従来型を認める合理的な理由

下記の視点で記載してください。

- ・多床室を整備したとしても、施設整備や運営方法の工夫により、プライバシー保護やケアの質の確保がなされる予定か
- ・今後の整備計画と整合性がとれるか など

特養整備はユニット型を基本とするが、地域における特別な事情があり、合理的な理由がある場合は、この限りではないとしている。（施設整備基本指針（資料No.1）より）
従来型を整備する場合には、実証データとともに詳細な説明をすること。

従来型からの改築等により多床室を整備する場合でも、できる限りユニット型の整備を含めること。

東京都知事 殿

初回ヒアリングまでに
提出すること。

令和○○年○○月○○日

○○○区（市町村）長 △△△△△公印

(白 紙)